

平成 14年 5月期

## 中間連結決算短信

平成14年 1月28日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ**  
 コード番号 4825  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役WNIマネジメントカンパニー プレジデント  
 氏名 戸村 孝 TEL (043)274-5536  
 中間連結決算取締役会開催日 平成14年 1月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大阪証券取引所  
 ( 所 属 部 ) (ナスタック・ジャパン市場)  
 本社所在地 東京都港区芝3-1-14  
 日本生命赤羽橋ビル

## 1 13年11月中間期の連結業績 (平成13年 6月 1日～平成13年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	対前年中間期 増減率(%)	営業利益	対前年中間期 増減率(%)	経常利益	対前年中間期 増減率(%)
13年11月中間期	5,114 百万円	( 13.7 )	347 百万円	( 10.5 )	313 百万円	( 14.0 )
12年11月中間期	4,499 百万円	( - )	388 百万円	( - )	365 百万円	( - )
13年5月期	10,174 百万円	( 17.4 )	1,191 百万円	( 47.6 )	1,117 百万円	( 73.7 )

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率(%)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
13年11月中間期	121 百万円	( 19.6 )	10 円 29 銭	10 円 29 銭
12年11月中間期	151 百万円	( - )	13 円 86 銭	-
13年5月期	511 百万円	( 227.3 )	45 円 65 銭	-

(注) 持分法投資損益 13年11月中間期 - 百万円 12年11月中間期 - 百万円 13年5月期 - 百万円  
 期中平均株式数 13年11月中間期 11,844,000 株 12年11月中間期 10,944,000 株 13年5月期 11,205,538 株  
 (12年11月中間期および13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)  
 会計処理の方法の変更 無  
 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の額は、中間連結財務諸表規則ガイドライン六五の二に規定する方法に従い計算した額を記載しております。  
 また、13年5月期および12年11月中間期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年11月中間期	7,024 百万円	2,856 百万円	40.7%	241 円 19 銭
12年11月中間期	6,076 百万円	1,415 百万円	23.3%	129 円 36 銭
13年5月期	7,501 百万円	2,826 百万円	37.7%	238 円 61 銭

(注) 期末発行済株式数 13年11月中間期 11,844,000 株 12年11月中間期 10,944,000 株 13年5月期 11,844,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
13年11月中間期	220 百万円	546 百万円	308 百万円	1,771 百万円
12年11月中間期	305 百万円	133 百万円	194 百万円	1,571 百万円
13年5月期	1,750 百万円	696 百万円	521 百万円	2,873 百万円

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2 14年 5月期の連結業績予想 (平成13年 6月 1日～平成14年 5月31日)

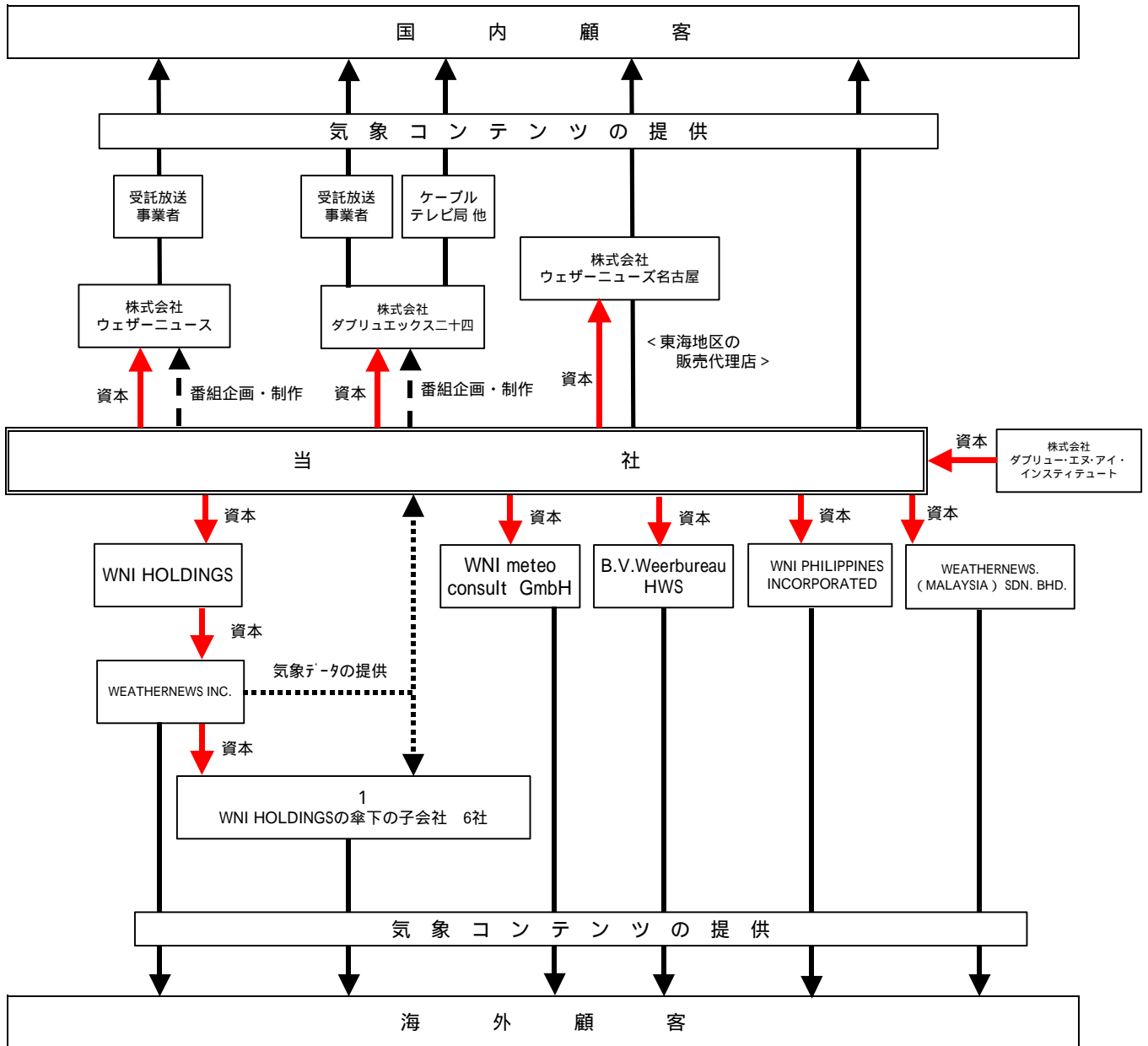
	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	11,000 百万円	1,000 百万円	500 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 42 円 22 銭

# 1. 企業集団の状況

当社（WNI）の企業グループは当社および子会社17社並びに関連会社1社の計18社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 WNI HOLDINGS傘下の子会社 6社は次のとおりであります。
- OCEANROUTES(U.K.)LIMITED
  - WNI Pty Ltd (Melbourne)
  - Weathernews Pty Ltd (Perth)
  - WEATHERNEWS (HK) LIMITED
  - Weathernews Korea INC.
  - WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
連結子会社 株式会社 ダブリュエックス二十四	東京都港区	千円 400,200	気象・環境関連情報を専門とする放送事業およびケーブルテレビ局向け気象情報番組の企画・流通	100.0	当社気象サービスのBS放送およびケーブル放送における番組企画と流通分野を担当。役員の兼任関係あり(4名)。資金援助あり。
株式会社 ウェザーニューズ名古屋	名古屋市名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企画販売	100.0	当社気象サービスを主に東海地方に販売している。役員の兼任関係あり(3名)。
株式会社ウェザーニューズ	千葉市美浜区	千円 490,000	気象・環境関連情報を専門とする放送事業	93.8	当社気象サービスのCS放送における番組企画と流通分野を担当。役員の兼任関係あり(4名)。
WNI HOLDINGS	米国 サニーバール市	米ドル 81,644	持株会社	100.0	持株会社。役員の兼任関係あり(1名)。
WNI meteo consult GmbH	独国 インゲルハイム市	千独マルク 460	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
B.V.Weerbureau HWS	オランダ国 スースト市	千オランダギルダー 400	総合気象情報サービス	75.0	気象コンテンツを相互供給している。
WEATHERNEWS. (MALAYSIA) SDN,BHD	マレーシア国 シャーアラム市	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ市	千フィリピン ・ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。
WEATHERNEWS INC.	米国 サニーバール市	米ドル 3,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
OCEANTOUTES (U.K.)LIMITED	英国 アバディーン市	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
WNI PTY LTD (Melbourne)	豪州 メルボルン市	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
Weathernews Pty Ltd (Perth)	豪州パース市	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS (HK) LIMITED	香港 ワンチャイ市	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	88.0 (88.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)	韓国ソウル市	千韓国ウォン 800,000	気象情報を専門とする放送事業	33.3 (33.3)	韓国における気象番組等の企画と流通分野を担当。資金援助あり。
その他の関係会社 株式会社 ダブリュ・エヌ・アイ インスティテュート	千葉県千葉市	千円 10,000	資産管理会社	14.4	役員の兼任関係あり(1名)。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社および連結子会社は「世界最強・最大のコンテンツメーカー」という目標を掲げ、お客様のニーズに対して適切な対応策情報を提供するとともに、会社全体を市場の動向に積極的に対応させてゆく、「Weathernews is AAC (Aggressively Adaptable Company)」として、放送・通信・インターネット・移動体通信等様々な媒体を通じ、気象情報を中心としたコンテンツを提供・交信しております。

また、『お客様価値創造』を軸に、常に優先順位を意識しながら事業を積極的に展開してゆき、企業としてバランスのとれた成長を続けていきたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社および連結子会社は、創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人的・設備的な投資に備えるものであり、将来の利益に貢献し、株主還元に寄与していくものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、通期の経営成績を基に判断したいと考えておりますので、当中間期においては配当を行わないことといたしました。

### 3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

#### <取締役会の状況およびコーポレートガバナンスについて>

当社では、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、より適切な対応をするため、積極的に社内外の英知を事業運営に取込むことで、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役および監査役の構成は、代表取締役2名、取締役9名（内 社外取締役3名）、監査役4名（内 社外監査役2名）となっており、重要事項の審議・決議にあたっては、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定例取締役会にて審議いたしております。

また、業務運営に係る意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、週1度、各カンパニーのカンパニープレジデントおよびシニアバイスプレジデントで構成する「常務会」を開催し、当社および連結子会社における業務執行の報告・確認を行っております。

#### <業務執行のための会議体等について>

当社では、「社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ること」を目的に下記テーマについては会議体をもって業務執行を行っております。

グローバル オフサイト ミーティング ... 年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び国内外

の連結子会社のリーダーが出席する会議。

従来の、国内グループとしての「オフサイトミーティング」と、海外子会社を集めて開催していた「グローバル・サミット会議」を一本化したものであります。

< 目的 > 当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼としておりますが、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しております。

PR(Progress Report)会議 ... 月1度、原則として当社のセクションリーダー（SL）クラス以上が全員出席の会議。

< 目的 > グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告。日常業務におけるルールの徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善検討。

この他「サービス満足度測定委員会」、「製販調整会議」、「週間業務報告会」等を開催しております。

#### 4. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営方針

当社および連結子会社は、今後、気象・環境情報、その他様々な「動的情報系のコンテンツ」に注力し、「コンテンツメーカー」「コンテンツインテグレーター」として、最も面白く、また顧客満足度・密着度が高い、信頼のおける「No.1」コンテンツメーカーを目指します。

そのため、RCサービス、IEECサービス、ETCサービスにて提供しているそれぞれのコンテンツ作成者が、相互に連携し、核となる情報を相互利用していく中で、コンテンツの情報精度、適時性、内容充実度を高めあいながら洗練していくことが必須となります。まさにCompelling（人の心を動かさずにはおかない）で、Engaging（人の心を引きつける）なコンテンツを志向する「コンテンツの大循環」作戦を展開してまいります。

一方、利益面では、短期的利益の確保は当然のことながら、長期にわたる成長と安定を可能にする中長期戦略に沿って、たゆまぬインフラ構築を行なっており、その下で効率性を重視した運営を心掛け、当社および連結子会社の企業価値の最大化を志向しております。

以下、当社および連結子会社における今後の主要課題を要約いたします。

##### 世界のWNIグループ企業のHQ（注1）としての機能強化

当社は、米国をはじめ、欧州・アジア・オセアニアに子会社を有し、将来の各国における「気象サービスの民営化」に向けた動きとその後のマーケット展開を見据え、また必ずしも「気象」というフィールドに限定することなく、世界最強・最大の「コンテンツメーカー」を目指した戦略を着々と進めております。

今後当社が HQ として、サービス開発と採算モデル「WNI 型フランチャイズビジネスモデル」(フランチャイジー的パートナーとして、資本的には子会社化して支配(フランチャイジー化)するが、コンテンツ制作など当グループの業務(サービス&サポート)は HQ を中心(核)としてネットワーク的に運営し、営業展開は徹底して現地主義で行なう)を確立、当社がリーダーとしてグローバルマーケット拡大戦略を先導していきます。一方グループ各社においては、ローカルマネジメントを基軸に、マーケティング事業に専念し、積極的な事業展開を図ってまいります。

そのため当社は、各国の留学生の採用を含め、将来のWNIグループのマネジメントを担う人材の育成を、今後も継続して積極的に展開してまいります。

### コンテンツの「場」をサポートと共進しながら運営する新しいビジネスモデルの確立

当社の運営する気象およびその関連情報サイトは、数多くのビューザー(ビューワー(視聴者; Viewer)とユーザー(利用者; User)とを組み合わせた造語であり、主に双方向で各種メディアを通じてコンテンツを利用する人を意味)を獲得しております。

このBtoS(対個人向け、Sはサポーター(当社の気象情報を愛用し、応援してくれるユーザーを意味))市場において、人気ある(スター)コンテンツを時間や場所に関係なく提供するビジネスが、「スター型」ビジネスであり、インフラコストを一定に保ちながら、お客様であるビューザーの数に比例して収益を確保できるビジネスモデルであります。

当社はこの「スター型ビジネスモデル」を、既存の「IT弁護士型ビジネスモデル」(注2)および「トールゲート型ビジネスモデル」(注3)の2つに続く第3のビジネスモデルとして確立することを目指しております。

気象コンテンツビジネスにおけるBtoSの市場は、情報通信技術の発達によって急速に拡大しており、当社は多種多様なメディアを通じてコンテンツ提供の充実を図っております。

当社は、このビジネスモデル確立のため、顔の見えないお客様に対する洞察力と先見性を持つこと、また、お客様の期待に応える品質と信頼のサービスシステムを作り上げ、有料サービス会員の増加によって強固な収益基盤を確立するとともに、このビジネスモデルの確立によって、更に広告収入などの新たな収益機会が生まれることを目指しております。

### 研究開発活動について

当社および連結子会社は、防災情報提供会社としても、年々その負うべき社会的使命と責任が増大しているものと認識しております。また当社および連結子会社が配信する情報の精度と創造力などが、「WNIブランド力」を決めるものであることを理解しております。そのために、気象・防災情報精度のさらなる向上が、必須の課題であると考えております。

情報精度の向上に対しては、国内外における産学提携、また社内における研究所((仮称)WNIコンテンツ開発中央研究所)設立構想により、積極的に研究を進めてまいります。

また、IT技術の進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社および連結子会社発展のための必須項目であると考えており、今後のメディアの多様化・技術の進歩に対しては、引き続き積極的にこれに対応してまいります。

さらに、これからの技術開発は、今まで通りの Catch up 型ではなく、自ら技術を主導する Path Finder 型により、多様な新規メディア「コンテナ」に対しても「コンテンツ」提供を可能とする柔軟な技術開発を、コンテンツ・システム開発カンパニー（BCDE）を中心に行ってまいります。これにより、テクノロジー・インハウス（注4）をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を、研究所と運営部門との相互連携をとりつつ継続してまいります。

#### 新規マーケットの開拓 近未来社会を展望して

当社および連結子会社は、これまで「官」が提供していたサービスについても、規制緩和の流れを受け、民間主導型へと移行する動きが、今後ますます加速するものと考えております。

当社および連結子会社は、これまで情報提供の対象としてきた、海洋、大気、河川すなわち「海象」「気象」「水象」に加え、今後の規制緩和によって、宇宙観測や地殻変動などの「宙象」「地象」分野への進出が可能となるものと考えており、そのためのコンテンツ開発を含めた体制作りを行ってまいります。

(注1) HQ は、Head Quarters の略称で、WNI グループの資本的支配の観点から見た本社を意味しております。

(注2) 「IT弁護士型ビジネスモデル」とは、継続的な情報提供サービスを開始するにあたっての「システム構築サービス」で、開発・制作コスト等に適正マージンを上乘せし、収益を確保する事業形態であります。

(注3) 「トールゲート型ビジネスモデル」とは、当社が構築してお客様に納品したコンテンツサービスインフラを通じて、情報サービスを継続的に購入していただく事業形態であります。

(注4) 「テクノロジー・インハウス」とは、当社の運営システムは当社が主体的に技術開発し、開発した技術・技術力の全てを自社内で蓄積し、運営ノウハウを継続的に発展させながら、責任を持って管理・運営することで、さらに発展させていくというコンセプトであります。

#### 5. 会社分割および単元株数の引下げに関して

当社は、平成13年11月29日に、BSデジタル・データ放送事業部門を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四（以下、WX24という）に承継いたしました。これにともない、当社が取得していたBSデジタル・データ放送にかかわる委託放送事業者としての認定を、総務大臣の許可を得て、WX24へ承継したことにより、当社は、放送法第52条の8による、一般放送事業者に対しての、「外国人等の取得した株式の取扱い」に関する規制の適用を受けないこととなりました。

また、当社はかねてから、当社が提供するサービスを愛用して下さるお客様などが、株主としても積極的に当社を応援して下さることを望んでおり、より少ない投資額で株主となっただけのように、平成13年11月1日をもって、単元株数を1,000株から100株へ変更しております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
売上高 百万円	4,499	5,114	13.7%
営業利益 百万円	388	347	10.5%
経常利益 百万円	365	313	14.0%
中間純利益 百万円	151	121	19.6%
1株当たり中間純利益(注1)	13円86銭	10円29銭	-

(注1) 前中間連結会計期間(12年11月中間期)の1株当たり中間純利益は、平成12年11月30日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。なお、銭未満切り捨てで表示しております。

気象情報ビジネスは、企業や地方自治体などにおけるリスクマネジメント意識の高まりを背景に、昨今の停滞した経済状況下においても市場の拡大が続いております。また、規制緩和の流れに沿って、全世界規模でも民間事業者の市場規模が拡大しております。

また、情報通信手段のブロードバンド化の進展によって、大容量データの送受信、動画や局地情報の提供など、より付加価値の高い情報の提供が可能となり、事業の多様化とサービスの質的な進展の可能性、すなわち当社が言う「お客様価値創造」の世界がますます広がっております。

当社および連結子会社は、このような状況の下、従来からサービスを利用いただいているお客様に対しては、更なる価値創造を提案するとともに、「防災のWNI」としてのポジショニング確立を意識した営業活動を展開し、また新たなお客様の開拓を積極的に行ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上面におきましては、前事業年度に北米市場において一時的に拡大したインターネット関連売上の落込みはあったものの、当社の核である防災支援情報サービスと、放送局向けサービスが引続き堅調に推移しております。

米国および欧州における航海計画支援サービス、また豪州における海洋開発調査支援サービス、および携帯電話等の移動体通信市場向けサービスが好調に推移し、これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ13.7%増加し、5,114百万円となりました。

一方、利益面におきましては、北米などにおける減益があり、また将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実およびBS・CS放送事業の開始により、費用が増加しましたが、営業利益347百万円、経常利益は313百万円と、ほぼ前中間連結会計期間並みの利益を確保いたしました。これに特別損益、税金費用を加減した結果、中間純利益は121百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー 百万円	305	220	526
投資活動によるキャッシュ・フロー 百万円	133	546	412
財務活動によるキャッシュ・フロー 百万円	194	308	503
為替差額等 百万円	4	26	30
現金及び現金同等物の期中増減額 百万円	371	1,101	1,473
連結範囲の変更による増加額 百万円	28	-	
現金及び現金同等物の中間期末残高 百万円	1,571	1,771	200

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度に対する法人税等の支払や、当下半期に売上が予定されるIT弁護士型案件に対応する仕掛品の増加等により、前中間連結会計期間305百万円の収入に対し、220百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に事務所賃借費用コントロールのため、オフィスビルフロアの購入による支出、および子会社の買収・整理を行った結果、前中間連結会計期間133百万円の支出に対し、546百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入金で153百万円調達し、長期借入金361百万円を返済、配当金87百万円を支出した結果、前中間連結会計期間194百万円の収入に対し、308百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,101百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,771百万円（為替による減少額26百万円を含む）となりました。

### (3) セグメントの状況

#### 事業の種類セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 所在地別セグメント

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本 百万円	3,180	168	3,476	232	9.3%	38.1%
アジア・豪州 百万円	423	13	591	19	39.7%	--
北米 百万円	882	148	954	3	8.1%	97.9%
欧州 百万円	507	26	617	85	21.7%	224.7%
計 百万円	4,993	357	5,639	301	13.0%	15.5%
消去又は全社 百万円	493	31	525	46		
連結 百万円	4,499	388	5,114	347	13.7%	10.5%

#### 日本

日本においては、防災支援情報サービスと、放送局向けサービスを中心に、ツールゲート型売上が堅調であり、また携帯電話等の移動体通信市場向けサービスも好調に推移した結果、売上高は3,476百万円(前中間連結会計期間比9.3%増)、営業利益は232百万円(前中間連結会計期間比38.1%増)となりました。

#### アジア・豪州

アジア・豪州においては、売上高は海洋開発調査支援サービス、放送メディア向けサービスの増加により、591百万円(前中間連結会計期間比39.7%増)となりました。

一方、WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD(KOREA)がマーケット開拓段階で収支均衡途上にあるため、営業損失は19百万円となりました。

#### 北米

北米においては、売上高は、インターネット関連の活況が一段落し、一時的に増加した収入が減少しましたが、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移いたしました。これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、954百万円(前中間連結会計期間比8.1%増)となりました。

一方、営業利益はインターネット関連の減収および人件費等の増加により、3百万円(前中間連結会計期間比97.9%減)となりました。

#### 欧州

欧州においては、外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービス、およびインターネット関連収入が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、617百万円(前中間連結会計期間比21.7%増)、営業利益は85百万円(前中間連結会計期間比224.7%増)となりました。

(4) 販売の状況

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は、下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

サービス区分		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減率		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	ツールゲート型		IT弁護士型	ツールゲート型		IT弁護士型	ツールゲート型	
B to S	ETC 百万円	45	504	550	17	650	667	62.5%	28.9%	21.3%
	IEEC 百万円	507	1,275	1,782	587	1,382	1,969	15.8%	8.4%	10.5%
	計 百万円	553	1,779	2,332	604	2,032	2,637	9.3%	14.2%	13.0%
B to B	RC 百万円	306	1,859	2,166	386	2,091	2,477	25.8%	12.5%	14.4%
合	計 百万円	859	3,639	4,499	990	4,123	5,114	15.2%	13.3%	13.7%

(用語説明)

- IT 弁護士型 継続的な情報提供サービスを開始するにあたっての「システム構築サービス」で、開発・制作コスト等に適正マージンを上乗せし、収益を確保する事業形態であります。
- ツールゲート型 当社が構築してお客様に納品したコンテンツサービスインフラを通じて、情報サービスを継続的に購入していただく事業形態であります。
- B to S (Business to Supporter)  
BtoSのSはサポーターを意味し、サポーターに支えられているビジネスを意味しております。
- RC サービス (Risk Communication)  
お客様の「安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)」と、そしてさらに「経済性・効率性 (Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な業務運営上の対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界などへアドバイスするサービスであります。
- IEEC サービス (Infotainment Edutainment Entertainment Communication)  
「Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊問) Communication」をコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへいわばOEM (相手先ブランド) で提供するサービスであります。当社では、最終的なサービス対象が視聴者であることから、あえてBtoS サービスと捉え、下記 ETC サービスを補完しております。
- ETC サービス (Exciting Thrilling Communication)  
エキサイティングでスリリングな (Exciting & Thrilling) コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、最終ユーザーである個人向け (BtoS ビジネス) に、自社運営するサービスであります。

## 2. 通期の見通し

当社および連結子会社は、引続き新規市場の開拓、顧客ニーズに密着した「お客様価値創造」を進めてまいります。

当期の見通しにつきましては、RC、IEECおよびETCの各々のサービスにおけるトールゲート型売上の堅調な推移、また、下半期には放送局向けシステム、地方自治体向けの防災支援情報システム、さらに鉄道向けの新サービスなどのIT弁護士型売上が予定され、人材およびインフラ整備に対するリーダーズコストを織り込んでも、通期の見通しは当初の計画どおり、売上高110億円、経常利益10億円、当期純利益5億円と、ほぼ前期並みの結果を見込んでおります。

### <連結>

(注) 百万円未満切捨

		前連結会計年度実績	当連結会計年度計画	増減率
売上高	百万円	10,174	11,000	8.1%
営業利益	百万円	1,191	1,100	7.7%
経常利益	百万円	1,117	1,000	10.5%
当期純利益	百万円	511	500	2.3%
1株当たり当期純利益(注1)		45円65銭	42円22銭	-

(注1) 銭未満切り捨てで表示しております。

### <単独>

(注) 百万円未満切捨

		前事業年度実績	当事業年度計画	増減率
売上高	百万円	7,153	7,800	9.0%
営業利益	百万円	681	800	17.5%
経常利益	百万円	600	700	16.6%
当期純利益	百万円	206	350	69.8%
1株当たり当期純利益(注1)		18円39銭	29円55銭	-

(注1) 銭未満切り捨てで表示しております。

## 4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分		前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		増 減 金 額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,571,743		1,771,811		200,067	2,873,801	
2	受取手形及び売掛金	1,575,245		1,599,749		24,503	1,538,707	
3	たな卸資産	215,475		283,824		68,349	145,816	
4	その他	291,832		351,728		59,896	330,878	
	貸倒引当金	49,803		63,135		13,331	72,671	
	流動資産合計	3,604,492	59.3	3,943,978	56.1	339,486	4,816,532	64.2
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	399,371		755,150		355,778	444,948	
2	工具、器具及び備品	979,068		1,171,186		192,117	1,216,273	
3	土地	-		354,677		354,677	-	
4	その他	233,604		134,940		98,664	294,539	
	有形固定資産合計	1,612,045	26.5	2,415,954	34.4	803,908	1,955,760	26.1
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定	22,000		82,653		60,653	17,600	
2	その他	100,631		83,622		17,009	92,946	
	無形固定資産合計	122,631	2.0	166,275	2.4	43,643	110,546	1.5
(3) 投資その他の資産								
1	敷金・保証金	400,182		-		400,182	-	
2	その他	337,960		513,129		175,168	643,214	
	貸倒引当金	434		15,290		14,856	24,250	
	投資その他の資産合計	737,708	12.2	497,839	7.1	239,869	618,963	8.2
	固定資産合計	2,472,386	40.7	3,080,069	43.9	607,683	2,685,270	35.8
	資産合計	6,076,878	100.0	7,024,047	100.0	947,169	7,501,803	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		314,406		383,535		69,129	379,762	
2	2	2,084,920		1,151,850		933,069	992,600	
3		-		362,078		362,078	-	
4		680,630		629,359		51,270	1,267,873	
		3,079,956	50.7	2,526,823	36.0	553,133	2,640,236	35.2
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,409,596		1,567,920		158,324	1,910,683	
2		53,462		37,274		16,187	46,871	
		1,463,058	24.1	1,605,195	22.8	142,136	1,957,555	26.1
		4,543,014	74.8	4,132,018	58.8	410,996	4,597,791	61.3
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		118,109	1.9	35,415	0.5	82,693	77,905	1.0
(資本の部)								
資本金		1,330,000	21.9	1,706,500	24.3	376,500	1,706,500	22.8
資本準備金		443,314	7.3	1,020,814	14.5	577,500	1,020,814	13.6
連結剰余金		-	-	158,643	2.3	158,643	125,577	1.7
欠損金		234,287	3.9	-	-	234,287	-	-
為替換算調整勘定		123,272	2.0	29,344	0.4	93,927	26,785	0.4
		1,415,754	23.3	2,856,614	40.7	1,440,859	2,826,106	37.7
		6,076,878	100.0	7,024,047	100.0	947,169	7,501,803	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計								

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		増 減  金 額 (千円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,499,067	100.0	5,114,241	100.0	615,173	10,174,216	100.0
売上原価		2,136,571	47.5	2,881,430	56.3	744,858	5,485,427	53.9
売上総利益		2,362,496	52.5	2,232,811	43.7	129,684	4,688,788	46.1
販売費及び一般管理費	1	1,973,753	43.9	1,884,872	36.9	88,880	3,496,969	34.4
営業利益		388,742	8.6	347,938	6.8	40,804	1,191,818	11.7
営業外収益								
1 受取利息		10,214		11,729			26,696	
2 為替差益		3,287		-			20,545	
3 通貨オプション利益		4,752		-			10,370	
4 その他		10,470		3,521			10,602	
営業外収益		28,725	0.7	15,251	0.3	13,474	68,213	0.7
営業外費用								
1 支払利息		39,129		26,299			75,442	
2 為替差損		-		8,608			-	
3 社債発行差金償却		7,030		-			-	
4 株式上場費用		-		-			29,580	
5 その他		6,276		14,386			37,065	
営業外費用		52,436	1.2	49,293	1.0	3,142	142,088	1.4
経常利益		365,032	8.1	313,895	6.1	51,136	1,117,943	11.0
特別利益								
1 子会社清算益		-		2,694			-	
2 償却債権取立益		10,404		-			10,763	
3 受取和解金	2	-		-			50,000	
特別利益		10,404	0.2	2,694	0.1	7,710	60,763	0.6
特別損失								
1 固定資産除却損		5,420		9,593			13,938	
2 投資有価証券売却損		30,961		-			30,961	
3 事務所移転費用		-		-			44,252	
4 投資有価証券評価損		-		-			4,999	
5 関係会社株式評価損		6,400		-			11,569	
6 リース解約損		-		-			34,216	
7 その他		2,250		-			2,250	
特別損失		45,032	1.0	9,593	0.2	35,438	142,188	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		330,403	7.3	306,996	6.0	23,407	1,036,518	10.2
法人税、住民税及び事業税		116,264	2.5	111,909	2.2	4,354	496,594	4.9
法人税等調整額		74,747	1.7	76,854	1.5	2,106	87,984	0.9
少数株主損失		12,294	0.3	3,665	0.1	8,629	59,611	0.6
中間(当期)純利益		151,686	3.4	121,896	2.4	29,789	511,551	5.0

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
連結剰余金期首残高		-	125,577	125,577	-
欠損金期首残高		385,974	-	385,974	385,974
連結剰余金減少高					-
1 配当金		-	88,830	88,830	-
		-	88,830	88,830	-
中間(当期)純利益		151,686	121,896	29,789	511,551
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	158,643	158,643	125,577
欠損金中間期末残高		234,287	-	234,287	-



中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		330,403	306,996		1,036,518
2		209,536	277,476		490,847
3		23,374	20,575		57,493
4		10,214	11,731		26,696
5		-	-		10,370
6		39,129	26,299		75,442
7		-	-		29,580
8		10,404	-		10,763
9		-	-		50,000
10		5,420	9,593		13,938
11		30,961	-		30,961
12		-	-		44,252
13		-	-		4,999
14		6,400	-		11,569
15		-	-		34,216
16		54,906	17,071		35,003
17		59,732	137,313		9,926
18		43,991	126,651		21,365
19		54,948	111,109		199,108
	小 計	411,029	195,915	215,114	1,927,388
20		11,701	11,424		28,668
21		-	-		10,370
22		40,231	35,919		62,356
23		-	-		29,580
24		-	-		50,000
25		10,404	-		10,763
26		-	44,252		-
27		-	-		34,216
28		87,302	347,848		150,237
	営業活動によるキャッシュ・フロー	305,601	220,680	526,282	1,750,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		9,653	-		-
2		332,406	682,845		940,399
3		9,971	-		-
4		-	-		34,000
5		230,976	-		230,976
6		-	79,000		-
7		-	43,201		-
8		-	8,715		-
9		12,665	22,784		46,923
	投資活動によるキャッシュ・フロー	133,720	546,574	412,854	696,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		36,600	153,100		1,041,400
2		450,000	-		1,200,000
3		331,557	361,300		599,607
4		732,970	-		731,839
5		740,000	-		740,000
6		-	-		938,331
7		51,882	-		51,882
8		-	87,216		-
9		4,923	13,025		19,235
	財務活動によるキャッシュ・フロー	194,972	308,441	503,413	521,810
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
		4,330	26,292	30,623	97,132
<b>現金及び現金同等物の増加額(は減少額)</b>					
		371,183	1,101,989	1,473,173	1,673,241
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
		1,171,884	2,873,801	1,701,916	1,171,884
<b>連結範囲の変更による増加額</b>					
		28,675	-	-	28,675
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>					
		1,571,743	1,771,811	200,067	2,873,801

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.)            LIMITED            なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。            また、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS CHANNEL            CO.,LTD.(KOREA)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.)            LIMITED            なお、株式の取得により、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            B.V.Weerbureau HWS            また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.)            LIMITED            なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS CHANNEL            CO.,LTD.(KOREA)            WEATHER NETWORK, INC.については、連結子会社であるWEATHERNEWS INC.との合併により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社である株式会社ジオスフィアジャパンは、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDおよびB.V.Weerbureau HWSの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定率法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用してお ります。 ただし、当社および 国内連結子会社は平成 10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属 設備を除く。）につい ては、法人税法の規定 に基づく定額法を採用 しております。 なお、当社および国内 連結子会社において、取 得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産に ついては、法人税法の規 定に基づき、3年間で均 等償却する方法を採用し ております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>□ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
		<p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、運営・開発部門の人件費について、組織区分の明確化を行ったことに伴い、より適切な原価計算が行えるように整備されたことから、親子会社間の会計処理方法の統一を図り、より適正な売上高と売上原価の対応表示をとるためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は654,004千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該体制整備は下半期において行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました土地につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の土地の金額は、169,677千円であります。</li> <li>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間連結会計年度332,903千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、206,898千円であります。</li> </ol>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税金等調整前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(運営・開発部門の人件費の計上区分の変更)</p> <p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、前連結会計年度の下半期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法による場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,008千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,347千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,751千円
2 担保に供している資産および これに対する債務は、次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び 構築物 279,382千円 有形固定資 産のその他 (土地) 169,677千円 計 449,060千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 85,680千円 長期借入金 407,220千円 計 492,900千円	2	2 担保に供している資産および これに対する債務は、次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び 構築物 276,307千円 有形固定資 産のその他 (土地) 169,677千円 計 445,984千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 85,680千円 長期借入金 364,380千円 計 450,060千円 なお、上記の他に取引先の銀行 借入金のために、定期預金 9,440千円を物上保証として担 保に供しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 953,444千円 貸倒引当金 23,430千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 690,952千円 貸倒引当金 10,650千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 1,253,426千円 貸倒引当金 70,485千円 繰入額</p>
2	2	2 業務契約の期間変更に係る和 解金であります。
<p>3 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システム販売(弁護士型)の 売上が下半期に集中する傾向が あるため、連結会計年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間に著しい相違があり、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。</p>	3 同左	3

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,571,743千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,571,743千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,771,811千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,771,811千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,873,801千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 2,873,801千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,176千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>366,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,485千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>118,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,264千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1年内	459,814千円	1年超	670,362千円	計	1,130,176千円	支払リース料	61,276千円	減価償却費相当額	56,029千円	支払利息相当額	4,249千円	1年内	366,928千円	1年超	552,557千円	計	919,485千円	未経過リース料		1年内	118,835千円	1年超	218,429千円	計	337,264千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>108,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,827千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	未経過リース料		1年内	108,872千円	1年超	163,955千円	計	272,827千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,072千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,517千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>125,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,829千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	476,347	324,865	151,481	合計	476,347	324,865	151,481	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円	未経過リース料		1年内	125,805千円	1年超	206,024千円	計	331,829千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
合計	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
1年内	459,814千円																																																																																																																			
1年超	670,362千円																																																																																																																			
計	1,130,176千円																																																																																																																			
支払リース料	61,276千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	56,029千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,249千円																																																																																																																			
1年内	366,928千円																																																																																																																			
1年超	552,557千円																																																																																																																			
計	919,485千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	118,835千円																																																																																																																			
1年超	218,429千円																																																																																																																			
計	337,264千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
1年内	435,552千円																																																																																																																			
1年超	624,728千円																																																																																																																			
計	1,060,280千円																																																																																																																			
支払リース料	44,242千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	40,107千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,594千円																																																																																																																			
1年内	359,575千円																																																																																																																			
1年超	581,356千円																																																																																																																			
計	940,932千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	108,872千円																																																																																																																			
1年超	163,955千円																																																																																																																			
計	272,827千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
合計	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
1年内	422,046千円																																																																																																																			
1年超	595,025千円																																																																																																																			
計	1,017,072千円																																																																																																																			
支払リース料	110,129千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	98,612千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,517千円																																																																																																																			
1年内	338,819千円																																																																																																																			
1年超	516,849千円																																																																																																																			
計	855,669千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	125,805千円																																																																																																																			
1年超	206,024千円																																																																																																																			
計	331,829千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,750
合計	22,750

当中間連結会計期間末(平成13年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750
合計	51,750

前連結会計年度末(平成13年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750
合計	51,750

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		(平成12年11月30日)			(平成13年11月30日)			(平成13年5月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
通貨	通貨オプション取引									
	買建									
	コール	60,900								
	米ドル	(2,680)	5,153	2,473						
	売建									
通貨	プット	121,800								
	米ドル	(2,680)	400	2,279						
	計	182,700	5,554	4,752						
金利	スワップ取引									
	変動受取・固定支払	164,300	915	915	135,740	750	750	150,020	1,359	1,359
	計	164,300	915	915	135,740	750	750	150,020	1,359	1,359
合計				3,836			750			1,359

(注)

	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)
1	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1 同左	1 同左
2	時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。	2 時価の算定方法 同左	2 時価の算定方法 同左
3	通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。	3	3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,146,488	385,218	491,679	475,681	4,499,067		4,499,067
(2)セグメント間の内部売上高	33,522	38,248	390,720	31,481	493,973	(493,973)	
計	3,180,011	423,466	882,400	507,162	4,993,041	(493,973)	4,499,067
営業費用	3,011,693	409,789	733,506	480,675	4,635,665	(525,340)	4,110,325
営業利益	168,317	13,677	148,893	26,487	357,376	31,366	388,742

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

当中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,475,473	541,169	493,146	604,452	5,114,241		5,114,241
(2)セグメント間の内部売上高	1,050	50,611	461,074	12,856	525,592	(525,592)	
計	3,476,523	591,780	954,220	617,308	5,639,833	(525,592)	5,114,241
営業費用	3,244,083	611,436	951,103	531,310	5,337,933	(571,630)	4,766,303
営業利益又は営業損失( )	232,439	19,655	3,116	85,998	301,900	46,038	347,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

前連結会計年度(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,238,331	866,371	1,023,495	1,046,018	10,174,216		10,174,216
(2)セグメント間の内部売上高	33,961	114,211	871,683	59,064	1,078,920	(1,078,920)	
計	7,272,292	980,582	1,895,178	1,105,083	11,253,136	(1,078,920)	10,174,216
営業費用	6,617,643	971,687	1,583,353	982,306	10,154,990	(1,172,592)	8,982,397
営業利益	654,649	8,894	311,825	122,777	1,098,146	93,672	1,191,818

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア  
 北米.....米国  
 欧州.....英国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)

	アジア・豪州	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	509,691	414,130	503,251	1,427,073
連結売上高(千円)				4,499,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	9.2	11.2	31.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米.....米国  
 欧州.....英国、ドイツ他

当中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	708,423	342,799	618,903	1,670,127
連結売上高(千円)				5,114,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	6.7	12.1	32.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ他

前連結会計年度(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,148,918	775,654	1,136,929	3,061,502
連結売上高(千円)				10,174,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	11.2	30.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ他



## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 129円36銭	1 株当たり純資産額 241円18銭	1 株当たり純資産額 238円61銭
1 株当たり中間純利益 13円86銭	1 株当たり中間純利益 10円29銭	1 株当たり当期純利益 45円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 10円29銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>1 平成12年11月28日および平成12年12月 6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月 1日</p> <p>(11) 資金用途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>		

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ**

コード番号 4825

問合せ先 責任者役職名 常務取締役WNIマネジメントカンパニー プレジデント  
氏名 戸村 孝 TEL (043)274-5536上場取引所 大阪証券取引所  
(所属部) (ナスダック・ジャパン市場)本社所在地 東京都港区芝3-1-14  
日本生命赤羽橋ビル

中間決算取締役会開催日 平成14年 1月28日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1 13年11月中間期の業績 (平成13年 6月 1日 ~ 平成13年11月30日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	対前年中間期 増減率 (%)	営業利益	対前年中間期 増減率 (%)	経常利益	対前年中間期 増減率 (%)
13年11月中間期	3,376 百万円	( 9.2 )	214 百万円	( 127.9 )	203 百万円	( 218.4 )
12年11月中間期	3,091 百万円	( 17.4 )	94 百万円	( - )	64 百万円	( - )
13年5月期	7,153 百万円	( 17.4 )	681 百万円	( 29.4 )	600 百万円	( 39.5 )

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率 (%)	1株当たり 中間(当期)純利
13年11月中間期	63 百万円	( - )	5 円 33 銭
12年11月中間期	0 百万円	( - )	0 円 02 銭
13年5月期	206 百万円	( 474.0 )	18 円 40 銭

(注) 期中平均株式数 13年11月中間期 11,844,000 株 12年11月中間期 10,944,000 株 13年5月期 11,205,538 株  
(12年11月中間期および13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)  
会計処理方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
13年11月中間期	0 円 00 銭	-
12年11月中間期	0 円 00 銭	-
13年5月期	-	7 円 50 銭

(注) 13年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年11月中間期	7,300 百万円	3,268 百万円	44.8%	275 円 97 銭
12年11月中間期	6,655 百万円	2,134 百万円	32.1%	195 円 02 銭
13年5月期	7,769 百万円	3,294 百万円	42.4%	278 円 14 銭

(注) 期末発行済株式数 13年11月中間期 11,844,000 株 12年11月中間期 10,944,000 株 13年5月期 11,844,000 株  
期末自己株式数 13年11月中間期 - 株 12年11月中間期 - 株 13年5月期 - 株

## 2 14年 5月期の業績予想 (平成13年 6月 1日 ~ 平成14年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	7,800 百万円	700 百万円	350 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 29円55銭

## 5. 中間財務諸表

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 5月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		423,414		646,070		222,655	1,524,757	
2		59,230		53,576		5,654	878	
3		1,148,710		712,614		436,096	970,810	
4		191,715		267,369		75,653	128,223	
5		119,784		186,908		67,123	292,693	
		貸倒引当金		5,122		1,447	5,564	
		流動資産合計	29.1	1,861,416	25.5	77,763	2,911,798	37.5
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1		398,473		755,087		356,613	444,817	
2		691,628		723,149		31,521	786,269	
3		215,028		450,239		235,210	277,564	
		有形固定資産合計	19.6	1,928,475	26.4	623,345	1,508,652	19.4
(2) 無形固定資産								
		99,910	1.5	81,009	1.1	18,900	90,443	1.2
(3) 投資その他の資産								
1		2,247,570		2,324,147		76,577	2,242,400	
2		434,078		469,596		35,517	382,259	
3		384,887		-		384,887	336,704	
4		246,607		644,248		397,641	314,118	
		貸倒引当金		8,145		6,409	17,023	
		投資その他の資産合計	49.8	3,429,847	47.0	118,439	3,258,460	41.9
固定資産合計								
		4,716,448	70.9	5,439,332	74.5	722,883	4,857,555	62.5
資産合計								
		6,655,629	100.0	7,300,749	100.0	645,120	7,769,354	100.0

		前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 5月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		327,359		220,717		106,641	348,542	
2	2	1,929,280		1,142,100		787,180	869,000	
3		9,030		7,030		2,000	7,030	
4	4	361,748		525,209		163,461	801,525	
流動負債合計		2,627,417	39.5	1,895,057	25.9	732,360	2,026,098	26.1
固定負債								
1	2	1,324,420		1,494,900		170,480	1,854,400	
2		527,000		629,000		102,000	567,000	
3		42,446		13,193		29,252	27,542	
固定負債合計		1,893,866	28.4	2,137,093	29.3	243,227	2,448,942	31.5
負債合計		4,521,283	67.9	4,032,150	55.2	489,133	4,475,041	57.6
(資本の部)								
資本金								
		1,330,000	20.0	1,706,500	23.4	376,500	1,706,500	22.0
資本準備金								
		443,314	6.7	1,020,814	14.0	577,500	1,020,814	13.1
利益準備金								
		-	-	8,883	0.1	8,883	-	-
その他の剰余金								
1		17,497		43,885		26,387	17,497	
2		343,533		488,516		144,982	549,501	
その他の剰余金合計		361,030	5.4	532,401	7.3	171,370	566,998	7.3
資本合計		2,134,345	32.1	3,268,598	44.8	1,134,253	3,294,313	42.4
負債及び資本合計		6,655,629	100.0	7,300,749	100.0	645,120	7,769,354	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年 6月 1日 至平成13年11月30日)		当中間会計期間 (自平成13年 6月 1日 至平成13年11月30日)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年 6月 1日 至平成13年 5月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,091,582	100.0	3,376,931	100.0	285,349	7,153,522	100.0
売上原価		2,173,956	70.3	2,293,279	67.9	119,322	4,790,589	67.0
売上総利益		917,625	29.7	1,083,652	32.1	166,027	2,362,933	33.0
販売費及び一般管理費		823,494	26.7	869,146	25.7	45,652	1,681,803	23.5
営業利益		94,130	3.0	214,505	6.4	120,375	681,129	9.5
営業外収益	1	24,465	0.8	28,903	0.8	4,437	54,755	0.8
営業外費用	2	54,559	1.7	39,497	1.2	15,061	135,782	1.9
経常利益		64,037	2.1	203,911	6.0	139,874	600,102	8.4
特別利益	3	147,000	4.8	-	-	147,000	147,000	2.0
特別損失	4	172,423	5.7	71,593	2.1	100,829	274,490	3.8
税引前中間(当期)純利益		38,613	1.2	132,317	3.9	93,704	472,612	6.6
法人税、住民税及び事業税		14,000	0.4	56,836	1.7	42,836	313,000	4.4
法人税等調整額		24,430	0.8	12,365	0.3	12,064	46,538	0.7
中間(当期)純利益		183	0.0	63,115	1.9	62,932	206,150	2.9
前期繰越利益		343,350		425,400		82,050	343,350	
中間(当期)未処分利益		343,533		488,516		144,982	549,501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間会計期間310,752千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税引前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税引前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)</p>
		<p>(スプレッド方式による新株式発行)</p> <p>平成12年12月25日付の有償一般募集による新株式発行 500,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年12月25日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額 48,000 千円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金および資本準備金の合計とが、それぞれ 48,000 千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間会計期間末 (平成13年11月30日)	前事業年度末 (平成13年5月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,150千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>279,382千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>169,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>407,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,900千円</td> </tr> </table>	建物	279,382千円	有形固定資産のその他(土地)	169,677千円	計	449,060千円	短期借入金	85,680千円	長期借入金	407,220千円	計	492,900千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,747,527千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>B.V.Weerbureau HMS 115,681千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,668,667千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>276,307千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>169,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>364,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,060千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物	276,307千円	有形固定資産のその他(土地)	169,677千円	計	445,984千円	短期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円
建物	279,382千円																									
有形固定資産のその他(土地)	169,677千円																									
計	449,060千円																									
短期借入金	85,680千円																									
長期借入金	407,220千円																									
計	492,900千円																									
建物	276,307千円																									
有形固定資産のその他(土地)	169,677千円																									
計	445,984千円																									
短期借入金	85,680千円																									
長期借入金	364,380千円																									
計	450,060千円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,200千円 経営指導料 13,016千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 34,756千円 3 特別利益のうち主なもの 債務保証損失 引当金戻入益 147,000千円 4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 売却損 30,961千円 投資損失引当金 繰入額 129,000千円 5 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システム販売 (弁護士型)の売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。 6 減価償却実施額 有形固定資産 138,844千円 無形固定資産 9,771千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,002千円 経営指導料 11,532千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 25,489千円 3 4 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 62,000千円 5 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 177,290千円 無形固定資産 9,433千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,935千円 経営指導料 30,537千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 68,276千円 3 特別利益のうち主なもの 債務保証損失 引当金戻入益 147,000千円 4 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 169,000千円 5 6 減価償却実施額 有形固定資産 343,024千円 無形固定資産 19,462千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>459,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>56,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>366,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,475千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1年内	459,814千円	1年超	670,362千円	計	1,130,176千円	支払リース料	61,276千円	減価償却費 相当額	56,029千円	支払利息相当額	4,249千円	1年内	366,928千円	1年超	552,557千円	計	919,485千円	未経過リース料		1年内	30,686千円	1年超	23,788千円	計	54,475千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,042千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費 相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	未経過リース料		1年内	22,758千円	1年超	10,284千円	計	33,042千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,620千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	476,347	324,865	151,481	合計	476,347	324,865	151,481	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費 相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円	未経過リース料		1年内	30,650千円	1年超	14,970千円	計	45,620千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
合計	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
1年内	459,814千円																																																																																																																			
1年超	670,362千円																																																																																																																			
計	1,130,176千円																																																																																																																			
支払リース料	61,276千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	56,029千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,249千円																																																																																																																			
1年内	366,928千円																																																																																																																			
1年超	552,557千円																																																																																																																			
計	919,485千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	30,686千円																																																																																																																			
1年超	23,788千円																																																																																																																			
計	54,475千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
1年内	435,552千円																																																																																																																			
1年超	624,728千円																																																																																																																			
計	1,060,280千円																																																																																																																			
支払リース料	44,242千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	40,107千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,594千円																																																																																																																			
1年内	359,575千円																																																																																																																			
1年超	581,356千円																																																																																																																			
計	940,932千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,758千円																																																																																																																			
1年超	10,284千円																																																																																																																			
計	33,042千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
合計	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
1年内	422,046千円																																																																																																																			
1年超	595,025千円																																																																																																																			
計	1,017,072千円																																																																																																																			
支払リース料	110,129千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	98,612千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,517千円																																																																																																																			
1年内	338,819千円																																																																																																																			
1年超	516,849千円																																																																																																																			
計	855,669千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	30,650千円																																																																																																																			
1年超	14,970千円																																																																																																																			
計	45,620千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1株当たり純資産額 195円02銭	1株当たり純資産額 275円97銭	1株当たり純資産額 278円14銭
1株当たり中間純利益 1銭	1株当たり中間純利益 5円32銭	1株当たり当期純利益 18円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>1 平成12年11月28日および平成12年12月 6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月 1日</p> <p>(11) 資金用途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>		